

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 23 年 6 月 1 日現在

機関番号：31311

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2011

課題番号：20530897

研究課題名（和文） 乳幼児健診時の虐待予兆観察記録票と質問票の開発

研究課題名（英文） Development tables that related to child-abuse signs and the questionnaires associated with the baby health examination

研究代表者岩倉 政城（IWAKURA MASAKI）

尚綱学院大学・総合人間科学部・教授

研究者番号：90005067

## 研究成果の概要（和文）：

厚労省調査の虐待死年齢は、0歳で全死亡の50%、4歳までに80%を占め、低年齢側への偏りがある。そのため出生後早期に虐待を予測させる兆候を見つけて予防策を講じる必要から、自治体母子保健事業と連携して質問票による虐待予兆の早期発見システムを開発している。従来までの質問票調査が母親に限られていたものをパートナー（男性配偶者）にも別業で行い、これまで母子健康手帳交付時質問票記入による経過観察を乳児、赤ちゃん訪問事業、1歳児健診、3歳児健診と追跡している。

質問紙の結果、出生に伴って両親が喫煙を自粛する傾向が認められた。「しつけのためなら子どもを叩いてよい」は母・パートナー共に叩くことの肯定割合が期間を通して半数を越し、この設問だけでは虐待予兆に結びつかないことを示した。パートナーでは叩きを容認する態度の背景に喫煙などが認められた。また、母からの回答で、出産と同時に相談相手の減少、経済的な負荷などが加わることが判明した。また、叩くことの容認が子の出生前は母とパートナーで一致していなかったものが、出生後早期に高い意見の一致度を認め、子どもへの虐待を夫婦間でコントロールすることがなぜ困難であるかを示唆する結果となった。パートナーは子の出生後、自身の親との関係が不幸だったことを想起する傾向が見られた。

## 研究成果の概要（英文）：

The Ministry of Health, Labour and Welfare investigated death by a child's abuse.

The baby less than twelve months old occupies 50%, and among the 0-4 years-old child occupies 80%, and there are many to the child of low age. After a child is born, we have to prevent the death by abuse as soon as possible. We are investigating using a questionnaire using the maternal-and-child-health enterprise which administration undertakes. The partner was also questioned although only the mother was questioned in old research. Progress was followed until the baby became 3 years old from before birth. The tendency for parents to quit smoking if a child is born was seen. More than parents' half was affirms that a child may be struck for upbringing. The adviser decreased and the household economy became difficult after childbirth. Be related with upbringing the opinion of husband and wife was different before birth, but after the child is born, the attitude of upbringing was in agreement. It is shown that it is difficult to prevent the abuse to a child by husband and wife's compensates. After the child is born, the husband begins to consider that the relation with his parents was unhappy.

## 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：社会科学

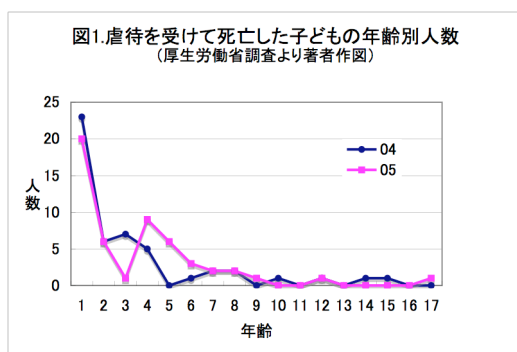
科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育

キーワード：虐待 早期発見 質問票 母子保健事業 しつけ 時系列変化

### 1. 研究開始当初の背景

乳幼児への虐待は統計上増加の一途をたどっており、児童相談所での対応件数でも‘07年には37343件（速報値）に達し5年前に比べて1.6倍と改善が見られない。中でも出産から間もない0歳児の虐待と死亡の増加が著しい。（図1）

虐待対策の公的な要として児童相談所が果たしている役割は大きい。しかし保育園、学校など子どもの社会参加が始まれば保育士、教師などを通して虐待事例の発見が可能になる場合があるが、乳児期での虐待や



虐待致死の防止には時期的に間に合わないのが実情である。

児相への通告例は主に民生委員、学校、保育その点所、幼稚園から寄せられるものが多く0-3歳の低年齢児に対する虐待把握は空白を生じる危惧がある。そこで、出生早期からの虐待予兆の把握機会とその方

法を探ってみた。

我が国現行制度で乳幼児とその保護者の間で起こる虐待を把握する可能性のある次の制度につき吟味した。1.自治体母子保健事業、2.医療、3.福祉、4.教育の各分野である。

妊娠出産から子育てに至る最も早期には自治体の母子手帳交付があり、その後新生児訪問や相談、1歳6か月児健診、3歳児健診と、一連の母子保健事業が原則悉皆受診で整備されている。

医療では産科、小児科等による発見であるが来院を前提とするため顕著な虐待例以外は把握に限界がある。

福祉では地域民生委員による発見、保育所・施設での発見が、教育では幼稚園、小中学校が被虐待児把握の最前線となる。しかし内閣府調査（国民生活白書平成13年）では0-2歳の85%、6歳以下の50%が未就園で、保育所・幼稚園ではその過半が把握漏れとなる。とはいえ平成12年開始「新エンゼルプラン」で、地域の子育て支援を担い始めた保育所・幼稚園では入所者のみならず、地域の低年齢児に及ぶ子育て相談が行われ、平成13年開始の「健やか親子21」でも自治体保健センターで虐待通報を受け付けるなどの施策が整備された。これ

らを通して未就園児でも、虐待の SOS を出せる保護者は一定程度把握が可能となった。

しかし子どもへの虐待の特性は、保護者が自己の虐待を「しつけ」と認識していたり、虐待していることを自ら告げない傾向にある。被虐待児も養育者から受ける虐待を秘匿するのが一般的である。

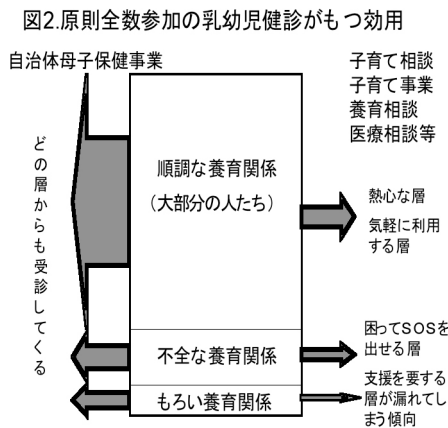


図 2 は四角の箱内が子育て中の養育者で、箱の上部には比較的順調な養育者を、箱の底部は虐待リスクの高い養育者を示した。

右側が各種の相談事業を現し、ここに来談する保護者の割合を矢印の太さで表示した。細い矢印は来談率の低さを示しており、相談・支援事業は虐待ハイリスクの把握に限界が想定される。箱の左は自治体母子保健事業で、悉皆受診であることから虐待ハイリスクの母子を漏らさず把握できる。ここでの健診・発達診断に虐待予兆を検出するシステムを組み込むなら乳児期の虐待死亡に歯止めをかける余地がある。

我々の協力市での先行研究では母乳育児やおしめ替えで母子の触れ合い等の養育状況が後の母子交流に良い影響を及ぼすことを見てきたが、これを進めて、母子保健事業全体に系統的な虐待予兆検出のための質問票を作成することとした。

## 2. 研究の目的

本邦での乳幼児虐待の早期予防システムの構築には悉皆受診を前提している自治体母子保健事業と連動した取り組みの必要性を前項で記述したが、そこで自治体との共同で悉皆届出となっている①母子健康手帳交付時を皮切りに、被検自治体で行っている②乳児（2～3 か月児）訪問事業（こんには赤ちゃん訪問）、③1 歳児健診、④1 歳 6 か月児健診（悉皆）、⑤3 歳児健診（悉皆）に連動することにより虐待の可能性のある家族を遺漏無く把握することを目指して虐待の予兆が検出可能な質問票の作成と調査を行ない、その質問票と子どもの生育過程を追跡調査し、その間に起こる療育の困難や虐待を疑うケースの存在から、質問のどの項目を重視するかを解明し、最終的には簡明な質問票や観察票を通して早期に虐待の予兆を検出していくシステムを構築することを目的とする。

## 3. 研究の方法

母子保健事業は手帳で 3～4 か月児、6～7 か月児、9～10 か月児、1 歳児、1 歳 6 か月児、2 歳児、3 歳児、4 歳児、5 歳児、6 歳児の記入欄を基準に自治体が健診または相談を行っている。悉皆届出となっている①手帳交付時を皮切りに、被検自治体で行っている②乳児（2～3 か月児）訪問事業（こんには赤ちゃん訪問）、③1 歳児健診、④1 歳 6 か月児健診（悉皆）、⑤3 歳児健診（悉皆）に連動することにより虐待の可能性のある家族を遺漏無く把握することを目指して虐待の予兆が検出可能な質問票の作成と調査を行った。記入の依頼は対象児の母親と、そのパートナーに対して行った。質問項目は英国が虐待防止のために保健師を前面に出して取り組んだ経験を報告した

D. Kevin ら<sup>2)</sup>が提唱する「子どもを取り巻く養育のトライアングル（三つの要素）、1. Child's Developmental Need, 2. Parenting Capacity, 3. Family & Environmental Factors」を下敷きとした。

これに市の保健師等現場スタッフとの討議を経て指摘された「養育者の自己肯定感」を加え、母用 38 項目、父用 15 項目の質問票から出発し、対象児の加齢に伴って最大で母用 47 項目、父用 21 項目の質問構成とした。

これを手帳交付時を起点に 3 歳児健診受診までの 5 回にわたるコホート調査を企画した。なお、手帳交付時は役所窓口で妊婦、ときにパートナーも同伴で訪れるのでその場で記入を依頼した。それ以外では質問票を渡して記入後の郵送を依頼した。3 歳児健診対象者には事前に健診問診票等と共に郵送し、健診時に回収した。それ以外は郵送法で行った。なお、一部に受診時に回答を携えて来る例も見られた。

「思う・どちらかというと思う」の回答が母・パートナー共に半数を超え、これが子の出生以前の母子手帳交付時から 3 歳児健康診査に至るまで一貫して過半数を超したまま推移することであった。

1 年間の間に配布した質問票の所定期間内に回収された質問票数を下表にまとめた。母子手帳交付時質問票は妊婦本人が大部分役所窓口で直接来所するため回収率は 88.9%と高い値であった。それに較べるとそれに較べると妊婦がパートナー用の質問票を持ち帰って記入後郵送する方式では、パートナーからの回収は 55.3%であった。郵送法による配布と回収に頼った「こんにちは赤ちゃん」、「1 歳児」、「1 歳 6 か月児」のうち前 2 者は回収率 30-40%台に低下した。「3 歳児健診」では受診時に回答の持参を呼びかけたため 57.3%とやや回収率の増加があったが、それでもなおパートナーの回収率は 48.2%に止まった。悉皆健診といえども回収率で見れば、虐待予兆の発見に依然として遺漏が起こりうることが示唆

調査児 年齢	母子手帳交付時		こんにちは赤ちゃん		1 歳児		1 歳 6 か月児		3 歳児	
	母	パートナ ー	母	パートナ ー	母	パートナ ー	母	パートナ ー	母	パート ナー
配布-回 収期間	09/4/2 ~10/5	09/4/26 ~9/29	09/6/26 ~9/29	09/6/26 ~10/1	09/6/25 ~10/1	09/6/25 ~10/5	09/6/26 ~10/5	09/6/26 ~10/5	09/7/3 ~10/5	09/7/3 ~10/5
配布数	226	226	158	158	219	219	143	143	131	131
回収数	201	125	56	55	92	75	75	69	75	63
回収率	88.9%	55.30%	35.40%	34.80%	42.0%	39.7%	52.4%	48.3%	57.3%	48.2%

#### 4. 研究成果

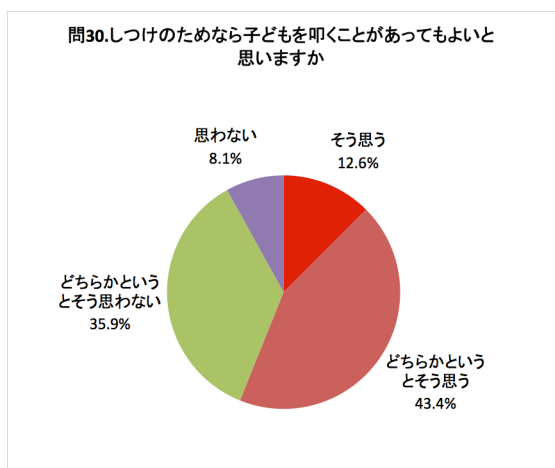
質問票配付は 2009 年 1 月で 2012 年 3 月まで行い順次回収してきた。本報告の大まかなまとめとして得られた特徴をはじめに記すと、質問票結果で特記すべきものは「しつけのためなら子どもを叩いてよい」に「そ

され、回収率改善に向けて更なる工夫が必要となった。

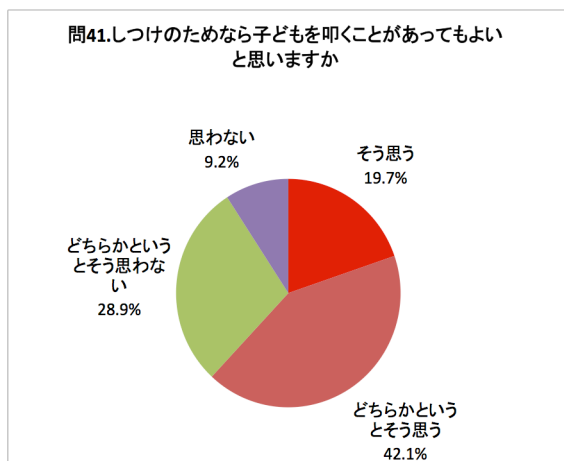
回答の一次集計で特に注目していた「しつけのためなら子どもを叩くことがあってもよいと思いますか」では手帳交付時の母で 13%がそう思う、43%がどちらかという

とそう思う、で、約半数が肯定的な回答結果であった。この傾向はパートナーではより明瞭で、それぞれ 22%、47%と計 7 割に達する結果であった。この高い肯定意見は 3 歳児に至るまで大きな変動なく続いて

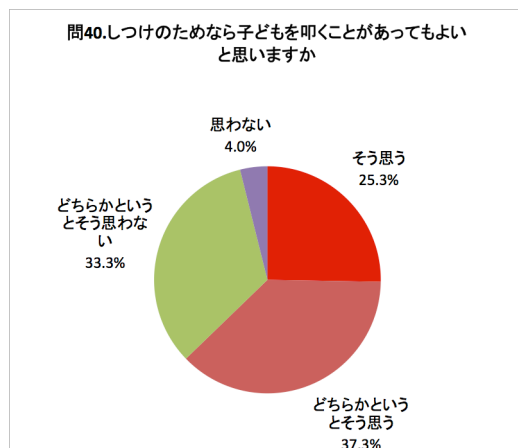
おり、虐待の予兆検出には「赤ちゃんを見ているとつい抱きしめたくなる」など、幾つかの質問項目とのクロス集計が必要であることが示唆された。以下に結果を円グラフで表示する。最初の 3 つは母からのしつけについての回答である。



円グラフ1 母子手帳交付時の母の回答



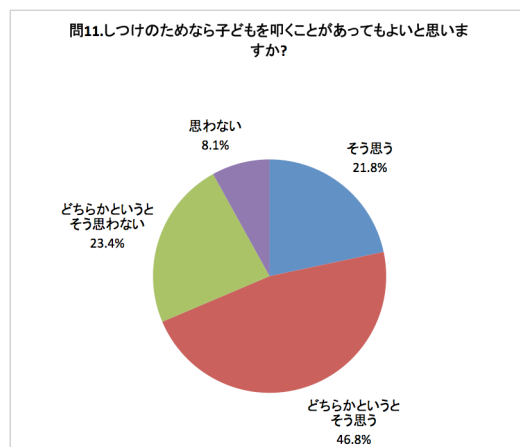
円グラフ2 1歳6か月児の母の回答



円グラフ3 3歳児の母の回答

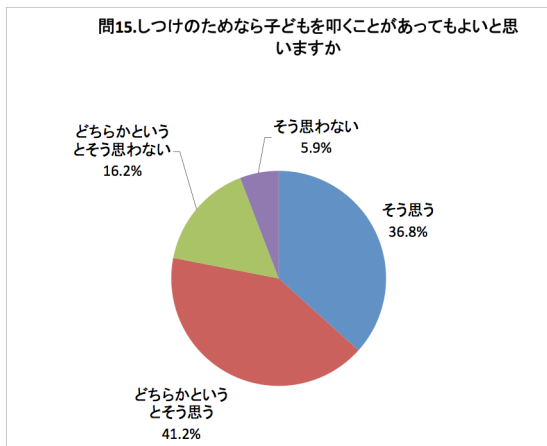
母では「しつけのためなら叩いてよいと」の意見が 55%を越えていた。細かく見ると、子どもの成長に連れ、「しつけのためなら叩いてよいと」明瞭に答える割合は増えているものの、「どちらかというとそう思う」、を合算すると一定の割合に収束し、著明な変化は認められなかった。

次にパートナーの回答状況を円グラフで 3 つ示す。

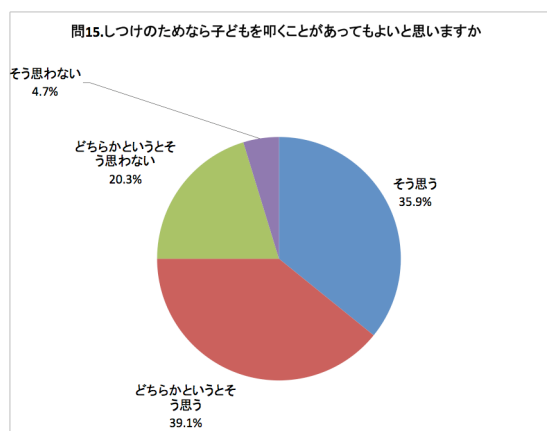


円グラフ4 母子手帳交付時のパートナーの回答

母に較べてしつけに於ける「叩き」がおよそ 7 割を占めの肯定観が高いことが示された。



円グラフ5 1歳6か月児のパートナーの回答



円グラフ6 3歳児のパートナーの回答

パートナーでは出生前の「しつけのためなら叩いてよい」との質問に肯定的に答える割合は、出生（子どもの出現）に伴って68%から78%に跳ね上がるものの、3歳までに成長しても増加はしないで高止まりしていた。

子どもの出現によって否応なく子どもと関わる場面が増えるに従い、言葉の未発達な乳児と直面して困惑し、パートナーにとっては養育の困難さを自覚することが想像される。

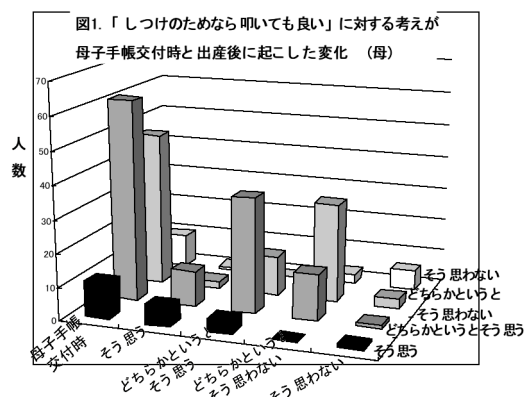
なお、叩くことを肯定する回答が寄せられた事例では母、パートナーの喫煙が目立った。

また、しつけを肯定する母の群には、「お

子さんが泣きやまないと逃げ出したい気分になりますか」や、「お子さんが勝手に動きまわると、かっとなりますか」に「そう思う」、「どちらかというと思う」を母が選択する傾向があった。

### 継続調査結果

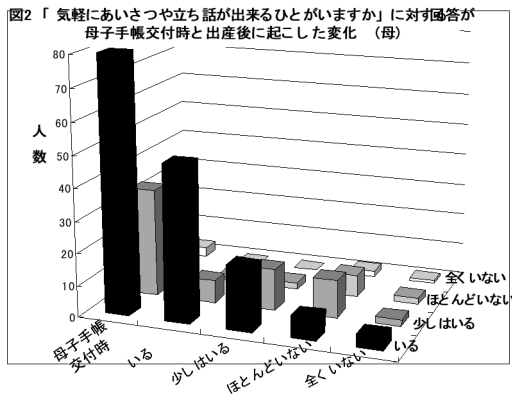
前項では断面調査の結果であるが、これをフォローアップ調査で見直してみると母の母子手帳交付時は「しつけのためなら子どもを叩いてよい」に、そう思う、あるいはどちらかというと思うと肯定した回答は55.8%であった。しかし、出産後の「こんにちは赤ちゃん」訪問時では43.4%へと減少傾向にあった。特にかつて「そう思う」と回答した割合は1/5に激減した。（下図）



母の養育的働きかけに対応する子どもの反応が持つ好ましい姿に、母が手応えを感じていることがうかがえる結果であった。

また「気軽にあいさつや立ち話ができる人がいますか」では出産後に気軽な相手が減少する傾向が見られ、この傾向は「子育ての不安を話す育児仲間がいますか」でも仲間が少ない側に移動しており出産後の孤立感が進むようである。

赤ちゃんの出現が外出の制限、養育に忙殺されて他者との交流の機会が減少するためであろうか。（次図）



なお、パートナーでは母に比べてこの間におこる変動は全体に少ないが、飲酒・喫煙がやや低下しており、出産を機に子どもへの配慮が働いたものかもしれない。育児の考え方や喫煙などの習慣が子どもとの同居を契機に、より望ましい方向に移行すると考えられ、これが逆方向に動いた事例を検出することで不適切な養育や虐待の傾向を早期に発見できる可能性を示唆した。

手帳交付時から1歳までの間に見られる変化で顕著な項目は経済的な心配で、当初46.7%が1歳では64.4%に増加した。子の出生に伴う出費増が家計を圧迫することを示した。

母の「子育てがつらくてつい泣いてしまう」が乳児訪問時55.6%だったものが1歳では14.4%に軽減され、0歳での虐待死が多い一因を示唆した。

虐待との関係で注目している「しつけのためなら子どもを叩いてよい」は前述のう葉に母・パートナー共に叩くことの肯定割合が期間を通して半数を超し、この設問だ

けでは虐待予兆に結びつかないことを示した。パートナーに較べて母でやや低いものの子どもの成長に連れて大きな変化が見られなかった。

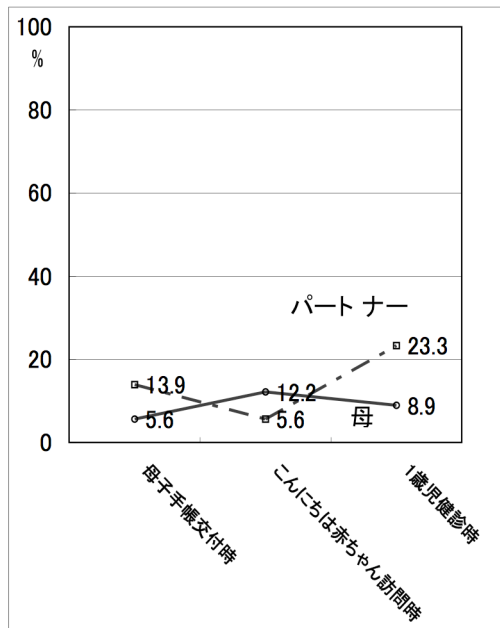
表1 「しつけのためなら子どもを叩くことがあってもよいと思いますか」に対する母・パートナーの回答の時系列的相関

		母子手帳交付時		こんにちは赤ちゃん時		1歳児健診時	
		母	パートナー	母	パートナー	母	パートナー
母子手帳交付時	母	1	0.181	.628**	0.166	.531**	0.178
	パートナー	0.181	1	.285*	.646**	0.165	.564**
こんにちは赤ちゃん時	母	.628**	.285*	1	.469**	.662**	.408**
	パートナー	0.166	.646**	.469**	1	0.191	.635**
1歳児健診時	母	.531**	0.165	.662**	0.191	1	.333**
	パートナー	0.178	.564**	.408**	.635**	.333**	1

\*\*相関係数は1%水準で有意(両側) \*相関係数は5%水準で有意(両側)

「叩くことの肯定」が母とパートナー間でどの程度一致するかを時系列で見ると、表1に示すように、赤ちゃん誕生後、相対的に高い相関が出現してくる(いずれも1%の有意水準)。実際に赤ちゃんが生まれると子育て意識・養育態度が配偶者間で影響し合い始めることが推察される。

一方、パートナーでの時系列変化で目立った質問項目は「子どもの頃のあなたと、あなたの親との関係は次のどれですか」に「つらい・どちらかというつらい」と回答した割合が最後の図の如く出生前13.9%から出生後5.6%に減じ、1歳で23.3%と増加していた。



パートナーは赤ちゃんの成長に伴って、否応なく父として振る舞う場面が多くなるであろう。そのことが自己の幼少時の親子関係を想起、再評価させるものと考えられる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

虐待予兆早期発見システムの開発：母子手帳交付時質問票の検討 第62回日本保育学会発表要旨集 岩倉政城、小松秀茂、嶋原ヨシ子。p 401, 2009. 学会査読有り

自治体母子保健事業に連動した虐待予兆の検出質問票の解析 I 岩倉政城、安田勉、嶋原ヨシ子 日本保育学会第63回大会発表要旨集 p 597, 2010. 学会査読有り

自治体母子保健事業で母・父一対の質問票を用いた虐待予兆の検出、岩倉政城、小松秀茂、安田勉、嶋原ヨシ子、日本保育学会

64回大会発表要旨集、p 156、2011.

子どもの出生、成長に伴う子育て意識の変化 -虐待予兆質問票から- 岩倉政城、小松秀茂、安田勉、嶋原ヨシ子 日本保育学会第65回大会発表要旨集 p 81, 2012. 学会査読有り

〔図書〕(計1件)

宮本信也、小野里美帆編著、「保育に生かす精神保健」、岩倉政城、1章3節：心の健康に関する要因、3章：乳児期の精神保健、建帛社、平成22年3月

6

〔学会発表〕(計4件)

岩倉政城、小松秀茂、嶋原ヨシ子、虐待予兆早期発見システムの開発：母子手帳交付時質問票の検討 第62回日本保育学会、2009年5月、千葉大学.

岩倉政城、安田勉、嶋原ヨシ子、自治体母子保健事業に連動した虐待予兆の検出質問票の解析 I、日本保育学会第63回大会、2010年5月、松山東雲女子大学.

自治体母子保健事業で母・父一対の質問票を用いた虐待予兆の検出、岩倉政城、小松秀茂、安田勉、嶋原ヨシ子、日本保育学会64回大会、2011年5月、玉川大学.

岩倉政城、小松秀茂、安田勉、嶋原ヨシ子、子どもの出生、成長に伴う子育て意識の変化 -虐待予兆質問票から-、日本保育学会第65回大会 2012年5月、東京家政大学.



## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

岩倉 政城 (IWAKURA MASAKI)

尚絅学院大学・総合人間科学部・教授

研究者番号：90005067

### (2) 研究分担者

小松 秀茂 (KOMASTU HIDESHIGE)

尚絅学院大学・総合人間科学部・教授

研究者番号：30162051

安田 勉 (YASUDA TUTOMU)

尚絅学院大学・総合人間科学部・教授

研究者番号：60315562